

私の
3編

- ①亀井善太郎「令和のはじめに考えるこれからの政治」
(『Voice』6月号)
- ②河合雅司「超高齢化日本の『令和二十四年問題』」
(『文芸春秋』6月号)
- ③小井土彰宏「後発的移民受け入れ国スペインに学ぶ政
策革新」
(『中央公論』6月号)

深刻な少子高齢化 令和は改革の時代

おぐろ
小黒一正(法政大教授・
公共経済学)

「令和」という新たな時代が始まった。人口減少・少子高齢化が深刻化するのは今後だが、痛みを伴う財政・社会保障の改革は先送りの状態だ。改革推進のため、道州制を含む地方分権や国会改革、統治機構改革バージョン2.0などの検討も必要だ。

①は、国会改革として、衆議院を「アリーナ型議会」に改め、次世代かつ中長期的な立場での論戦活性化のため、任期が長い参議院の下に、財政の長期推計を担う独立財政機関を設置する提言などを行う。筆者も概ね賛成だが、与野党の公平な競争環境の確保のため、首相の解散権

限を封印したイギリスの2011年議会任期固定法も参考に、憲法7条解散のあり方や憲法裁判所の設置なども再検討が必要だ。

もっとも、残された時間はそう長くはない。②は、2042年には低年金や無年金の貧困高齢者が急増し、地方自治体も人手不足で機能不全に陥る可能性などがあり、戦略的に縮む「拠点型国家」の形成が必要だと主張する。

同感だが、移民政策も重要であり、現政権も改正入管法で外国人労働者の受け入れを拡大したが、人口減少の問題を緩和するのに十分な量ではない。③は、日本と同じ移民後発国のスペインが、2000年代の8年間で400万人超(人口の約10%)もの移民を受け入れた事例や教訓を紹介しており、とても興味深い。

いずれにせよ、令和の時代こそ、平成期に顕在化した諸問題の先送りが限界となり、次世代を見据えた、我々の「覚悟」が問われる時代となるはずだ。